

# すべての人々が 安全な水を 得られる社会へ

水資源を適切に管理し、

すべての人々が

飲料水等として持続的に

利用できる社会を目指します。

水資源をめぐる  
地域の課題を解決するため、  
水資源の管理に  
責任をもつ組織を強化し、  
利害関係者の民主的な  
協議の仕組みを構築します。  
水道サービスの拡張と改善を  
自立的に進めることができる  
「成長する水道事業体」をつくります。



### 現在も20億人もの人々が 安全な飲料水を手に入らず、 生存が脅かされています

水は人間の生存に不可欠であり、経済活動を行ううえで必須の資源です。世界には、安全な飲料水を手に入れない人が、2020年時点で20億人もいます。不衛生な飲料水が原因で死亡する人は、年間50万人以上。栄養不良の50%が、下痢などの水と衛生の問題に起因するものです。また水道がない地域では、女性や子どもが長時間の過酷な水くみ労働を強いられています。人々を脅威から守り、自由と可能性を実現するために、水は重要な開発課題です。

2020年時点で、

**20億人**が  
安全な飲料水を手に入れない



不衛生な水が原因で、  
乳幼児を中心に

年間**50万人**以上が死亡

2015年時点で、  
水資源の不足に  
悩まされている人は  
**29億人**以上

2030年には、  
水の需要に対して  
水資源量が  
**40%も不足**

経済活動の拡大や気候変動によって  
各地で水不足が深刻化、  
水をめぐる利害の対立も起きています

人口の増加や経済活動の拡大、生活水準の向上などが進み、水の需要は増える一方です。限られた水資源をめぐる利害の対立が発生しています。また、気候変動によって雨の降り方が変化し、海面は上昇。干ばつによる水不足、洪水の激甚化や発生頻度の増加、沿岸部の地下水や河川の塩水化といった問題も多く報じられています。2030年には、水の需要に対して、水資源の量が40%も不足するという予測もあります。

### 日本は、優れた水道を全国に普及させ 途上国への協力実績も豊富であり、 確かな貢献ができます

日本は、古くは江戸時代に玉川上水を建設するなど、水を供給する施設を早くから整備していました。明治時代には、横浜を皮切りに近代水道の敷設が始まっています。高度経済成長期には、急増する水需要、渇水、地盤沈下、水質汚濁などの問題に直面しましたが、科学的知見の活用や法制度の整備、流域委員会の仕組みづくりなどを進め、対処してきました。

現在、日本は98%以上の水道普及率を達成し、24時間、蛇口から安全な飲料水を提供しています。日本は質の高い水道施設をつくる技術を有し、漏水などの無駄が少ない効率的な水道事業経営の知見と実績があり、途上国の水問題の解決に、大いに貢献できます。

過去10年間に途上国で、  
**約3000万人**に  
安全な水を供給

水道技術者など、  
**10万人**の  
人材を育成

途上国への水分野の協力(支出金額)で

2007年~17年は**世界1位**

2018年、19年は**世界2位**

### 協力方針 1 統合水資源管理で地域の水問題を解決

限られた水資源を保全しながら持続的に活用していくために、各地域で水資源の管理に責任をもつ主体を育成します。この責任主体は科学的データを蓄積し、科学的・技術的根拠に基づいて、利害を調整します。

水に関する事業は、実施する主体が複数である場合が多く、

利害関係者も多いため、話し合いがきわめて重要です。そこで民主的な協議体をつくり、関係者の合意に基づいて水資源の課題を解決していく体制を構築します。

こうして統合的な水資源管理を各地域で行い、それぞれの問題を解決できるようにすることを目指します。

地域の水資源管理に責任を負う  
主体を育成する

利害関係者の協議体を  
機能させる

能力強化に加え、  
パイロット事業や  
インフラ整備なども含めた、  
ソフトとハード  
両面からの事業実施

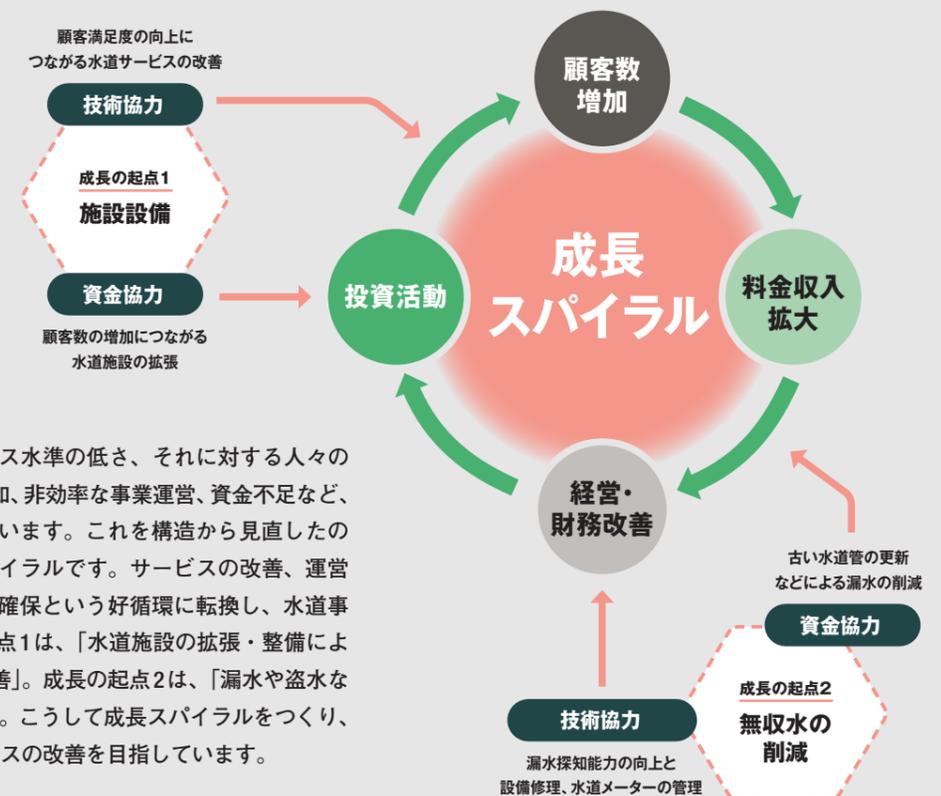
地域の水問題を  
解決する  
実践的な  
統合水資源管理

GOAL → 2030年までに、10以上の地域で水問題の解決に貢献します

### 協力方針 2

### 水道事業体の 成長を支援

開発途上国の水道事業は、サービス水準の低さ、それに対する人々の不満や水道事業体に対する信頼の欠如、非効率な事業運営、資金不足など、負の要素が連鎖して悪循環が生じています。これを構造から見直したのが、右に示した水道事業の成長スパイラルです。サービスの改善、運営の効率化、料金収入の拡大、投資の確保という好循環に転換し、水道事業を成長軌道に乗せます。成長の起点1は、「水道施設の拡張・整備による料金収入基盤の拡大とサービス改善」。成長の起点2は、「漏水や盗水など料金が請求できない無収水の削減」。こうして成長スパイラルをつくり、今後10年で40都市以上の水道サービスの改善を目指しています。



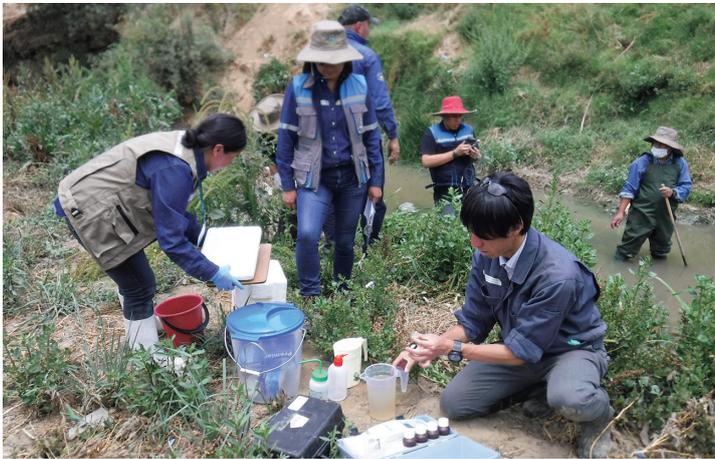
GOAL → 今後10年で途上国の給水人口を3,000万人以上増やし、  
40都市以上の水道サービスを改善します

## 1 内戦で壊滅した水道サービスを、一から立て直した「プノンペンの奇跡」

カンボジアの首都プノンペンは1970年に始まり激化した内戦でインフラが長く壊滅状態にあり、93年の時点で水道普及率は25%。水質は非衛生的で飲用に適さないものでした。JICAは水道復旧の基本計画を策定、他の開発パートナーとも協働して水道施設を整備し、水道事業の運営・管理能力を強化。2006年には水道普及率を90%にまで引き上げ、安全な水を24時間蛇口から供給できる水道サービスを実現しました。これは「プノンペンの奇跡」と呼ばれています。

### プノンペンの水道サービスの目覚ましい改善

指標	1993年	2006年
水道水質	飲用不適	飲用可能
水道普及率	25%	90%
給水時間	10時間/日	24時間/日
無収水率(漏水、盗水等)	72%	5.94%
水道料金徴収率	48%	99.9%



## 2 ボリビア・ロチャ川の水質悪化や、水をめぐる紛争の解決に協力

ボリビア第3の人口規模を有するコチャバンバ市。その中心地域を占めるロチャ川流域では、水質の悪化、水不足、地下水位の低下などの問題が発生し、住民や行政機関との間で紛争も起きていました。そこで、2016年よりJICAは統合水資源管理を支援。関係者の対話の場である「ロチャ川流域組織間プラットフォーム」の運営や、コチャバンバ県庁による水問題の解決能力を強化すべく協力を行いました。

### パートナーとの協働

## 知見ある組織・企業との協働を進めるほか、先端技術の活用も積極的に実施

水の課題を解決し、成果を拡大するためには、開発パートナーや国際機関との協働が欠かせません。海外においては、水道事業者や水道所管省庁の幹部を集めたフォーラムをアジアとアフリカで開催し、知見を共有します。

日本では、経験・知見を蓄積している地方自治体や省庁、民間企業との協働を推進。大学と連携した留学生事業(JICA

開発大学院連携)や日本の開発経験を紹介する途上国向けの教材の作成も進めています。

さらにイノベーションの活用も重要です。衛星データを用いたりリモートセンシングをはじめ、地理情報システム(GIS)、スマートメーター、人工知能(AI)など、デジタルトランスフォーメーション(DX)も積極的に活用します。



独立行政法人  
国際協力機構

〒102-8012  
東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL: 03-5226-6660~6663(代表)  
Eメール: jicage@jica.go.jp

独立行政法人国際協力機構(JICA/ジャイカ<sup>(注)</sup>)は、日本の政府開発援助のうち、二国間援助の実施を一元的に担う国際協力機関です。世界の約150か国・地域へ協力しています (注)JICA/ジャイカはJapan International Cooperation Agencyの略称です。



詳細はこちらのページをご覧ください [www.jica.go.jp/activities](http://www.jica.go.jp/activities)

### JICA グローバル・アジェンダとは

2030年のSDGs達成への貢献や、「人間の安全保障」「質の高い成長」「地球規模課題への取組」といった、日本が開発協力で目指す理念の実現のために、JICAが掲げる20の課題別事業戦略。課題の分析に基づいたグローバルな目標を掲げ、その達成に向けて開発協力事業の成果を上げるべく取り組みます。さらに、途上国はもちろん国内外のさまざまなパートナーとの対話と協働を促進し、開発協力の成果の拡大を目指します。

Cover Photo — JICAの協力で安全な水を使えるようになったカンボジアの子どもたち。  
photo: Kenshiro Imamura/JICA